

長谷川慶太郎著「日経平均2万5000円超え時代の日本経済」ビジネス社 2015年7月10日刊を読む

日経平均2万5000円超え時代の日本経済

## 1. 「デフレ時代」にはキャッシュフローが重要

- (1) 「キャッシュフロー」とはたとえば製造業ならば、売り上げの金額から生産に必要なすべてのコスト(賃金、原材料の購入価格、生産設備の償却等々)を差し引いた金額から、さらに借入金の支払い金等々を差し引いて残った経営利益を、「現金」の収支で示すものである。
- (2) つまり「キャッシュフロー」が「赤字」ということは、その企業の資産が「現金」から「物」に代わっていることを示し、反対に「黒字」ならば、資産の重点が「物」つまり「固定資産」から「現金」、すなわち流動性の高い資産に転化していることを示す。
- (3) 「デフレ時代」においてもっとも重要なことは、この「キャッシュフロー」を極力「黒字」にしていくということである。
- (4) 企業のもつ資産内容を「固定資産」から「流動資産」に転化させる努力を怠れば、文字通り「勘定あつて銭足らず」という状態になってしまう。
- (5) 帳簿上いくら経営利益あるいは最終利益が「黒字」であっても、現実に資産内容が「固定資産」拡大となっていれば、必ず大きな「値下がり損」がそのなかに含まれており、そうした経営状態の事実が、「キャッシュフロー」の「黒字」と「赤字」に表れるのである。
- (6) したがって、「キャッシュフロー」が株式投資にあたって非常に重要な基準になることはいうまでもない。

## 2. 「研究開発投資」の必然性

- (1) 「デフレ時代」を生き残るためには、技術水準の向上に必要不可欠な「研究開発投資」も大切な基準になる。
- (2) デフレが進行するなかでは、従来のありきたりな商品は徹底した「価格破壊」の対象となり、激しい値下がり競争の渦に飲み込まれる。
- (3) 従来の商品あるいはサービスとは一味も二味も違った技術水準の高い、しかも性能の優れた、またデザインに特徴のある商品とサービスを提供しなければ、そうした事態を避けることはできない。

(4)つまり、そうした商品あるいはサービスを新しく開発し、そこで大きな利益を確保するということが「デフレ時代」の企業経営戦略の重要なポイントになる。

(5)したがって、「研究開発費」の規模、あるいは売り上げに対する比率を大きくする必要がある。

(6)日本の企業における「研究開発費」は、先述した通り、平均して売上金額の 2%といわれる。これを大きく上回っている企業は、「研究開発投資」に積極的に取り組んでいる企業として評価することができ、はるかに下回っている企業ならば、これは「研究開発投資」に消極的というよりも、否定的な経営戦略をとっている企業と判断して間違いない。「研究開発投資」を売上金額の 2%以上にすることが重要である。

### 3. 「従業員の平均年齢」も重要

(1)次いで「従業員の平均年齢」も大切となる。

(2)日本の上場企業の「従業員の平均年齢」は 40 歳といわれており、これを大きく上回る企業は避けなければならない。情勢の変化に機敏に対応し、それに積極的に取り組むには、何より柔軟な頭脳を持ち合わせている若い人材に依存せざるをえないからである。

P198 ~ 201

#### [コメント]

国際派エコノミスト長谷川慶太郎先生の最新書からは、デフレ経済の下でも成長する数多くの企業の条件を学ぶことができる。①キャッシュフロー、②研究開発費、③社員の平均年齢の若さなど、とても参考になる。大いに学びたい。88 歳を迎える長谷川先生から、これからも学び続けたい。

— 2015 年 7 月 24 日 林 明夫記 —